



上田市議会議員

佐藤のりゆき

佐藤 論 征

後援会報

9月定例会報告

2017年9月定例会号

佐藤のりゆき後援会
発行責任者 森山 和

上田市真田町長 3576-1
TEL 0268-72-5666
FAX 0268-72-2622

上田市議会議員一般選挙 投票日 平成30年3月25日 立候補を決意

来年、任期満了に伴い執行される上田市議会議員一般選挙の投票日が平成30年3月25日（日）に決定いたしました。（告示日 平成30年3月18日（日））

前回の選挙からこれまで、ご支援いただいた皆様のご期待に応えるため、すべての市民の皆様のため、一生懸命あたえられた職責に邁進してまいりました。この不断の努力の結果、今期後期には環境建設委員長を拝命し、成果が形となり、僅かではありますが皆様に恩返しすることができました。

これまでの取り組みを更に進め、更に魅力ある上田市を創るために来年3月執行の上田市議会議員一般選挙に2期目を目指し、立候補させていただく決意をいたしました。皆様には、これまで以上にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年度決算認定 平成29年9月定例会において平成28年度決算が認定されました

一般会計	歳入決算額 711 億 1,165 万 9,633 円	歳出決算額 691 億 9,101 万 7,346 円	差引 19 億 2,064 万 2,287 円
		黒字決算	繰越すべき財源を除いた実質収支 17 億 3,002 万円余黒字
特別会計	歳入決算額 356 億 2,896 万 1,331 円	歳出決算額 348 億 2,020 万 531 円	差引 8 億 876 万 800 円 黒字

一般会計 歳入決算額は、NHK 大河ドラマ「真田丸」の効果により博物館観覧料などが増加した一方、合併算定替※の段階的な縮減が始まった影響などにより地方交付税などが減少し、全体では、前年度に比べ 8 億 5,200 万円余（1.2%）減少。歳出決算額は、臨時福祉給付事業の対象者拡充や自立支援給付事業の利用者拡充等により民生費が増加した一方、退職者の減による職員人件費等の減少や丸子小牧線バイパス等の大規模事業が減ったことにより土木費などが減少し、全体では、前年度に比べ 1 億 6,400 万円余（0.2%）減少。

特別会計 市街地再開発事業特別会計、駅前ビルパレオに関する会計でパレオの建築に係る借入れが完済したことから、平成 27 年度をもって廃止となり一般会計に組み込まれ、本年度から 8 会計となりました。前年度に比べ、歳入決算額 6 億 3,700 万円余、歳出決算額 9 億 6,100 万円余それぞれ減少。

※ 合併算定替 合併後 10 年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分することを「合併算定替」と呼ぶ。配分額は合併 11 年目から段階的に減らされ、16 年目には純粋に一つの自治体として算定される。これは、一本算定と呼ばれる。

上田市の財政状況

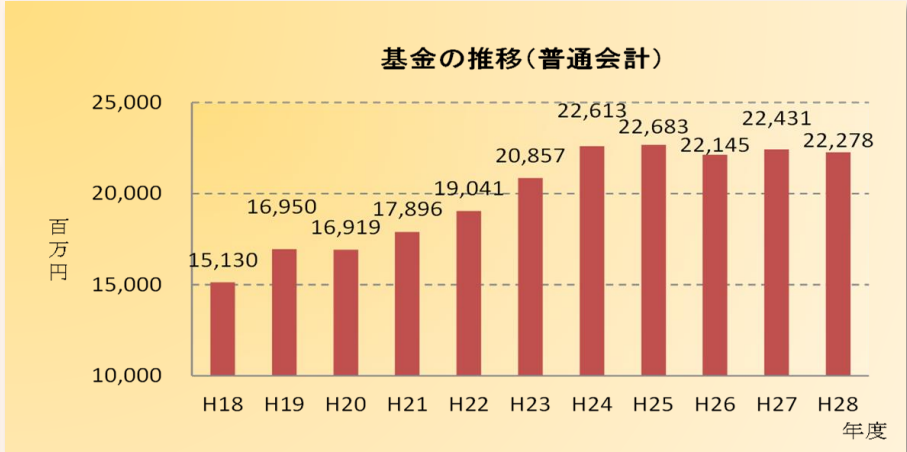
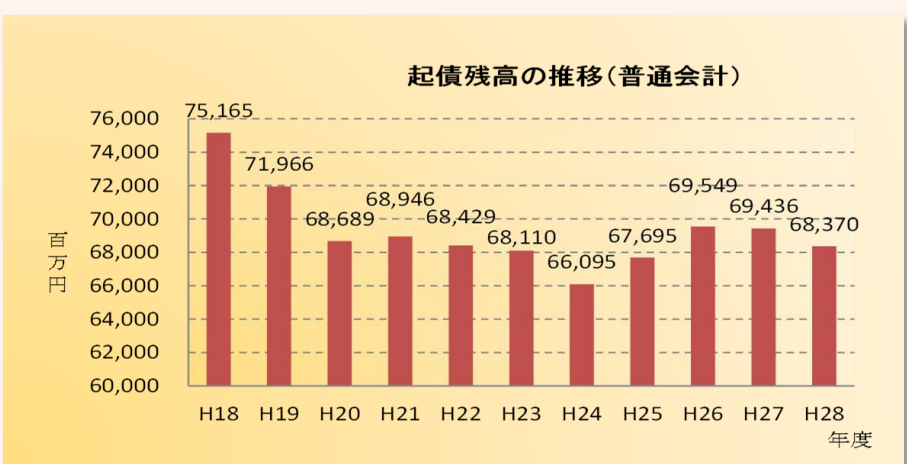
上田市の借金（起債残高）の状況

平成 28 年度は、小中学校の耐震事業の終了により、新たに借入れ（起債発行）が前年より少なかったため、上田市の借金（起債残高）は前年度より 10 億 6,000 万円余減の 683 億 7,000 万円となった。

上田市の貯金（基金）の状況

平成 28 年度は公共施設等の整備に要する経費の財源に充てるための公共施設整備基金に 5 億円の積み立てを行うなどの一方、借金（市債）の一括返済（償還）のため貯金（基金）の取り崩しを行った結果、貯金残高（基金残高）は前年度と比較し 1 億 5,000 万円余の減となった。

一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した会計です。これに対し、特定の事業を行ったり特定の歳入を特定の歳出に充てるため、経理を独立して設けられるものを**特別会計**といいます。これを除いたすべての経費は、一般会計で経理されます。これに対し、**普通会計**とは、地方財政統計上、統一的に用いられる仮想会計です。それぞれの市町村会計は、設置される特別会計も違えば一般会計が網羅する範囲も違うため、単純な合算比較ができないので、普通会計という各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。



佐藤のりゆきホームページ

<http://www.noriyuki-sato.com>

上田市議会議員 佐藤のりゆき

検索

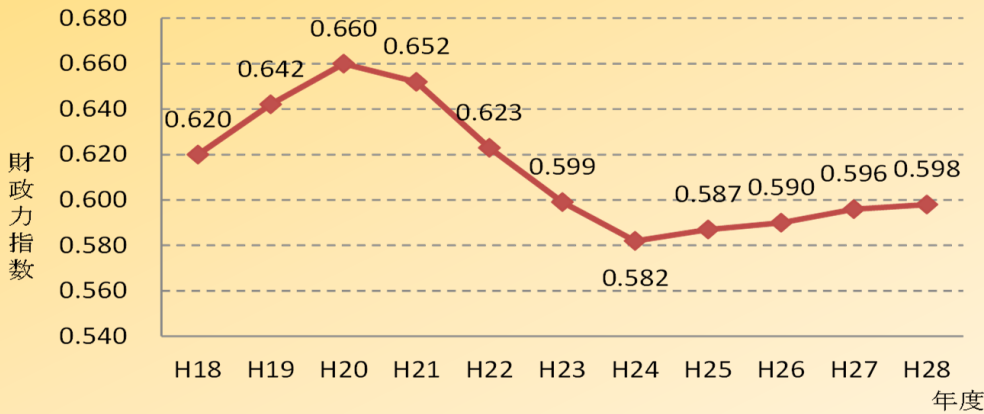
スマートフォンからもご覧いただけます

財政力指数

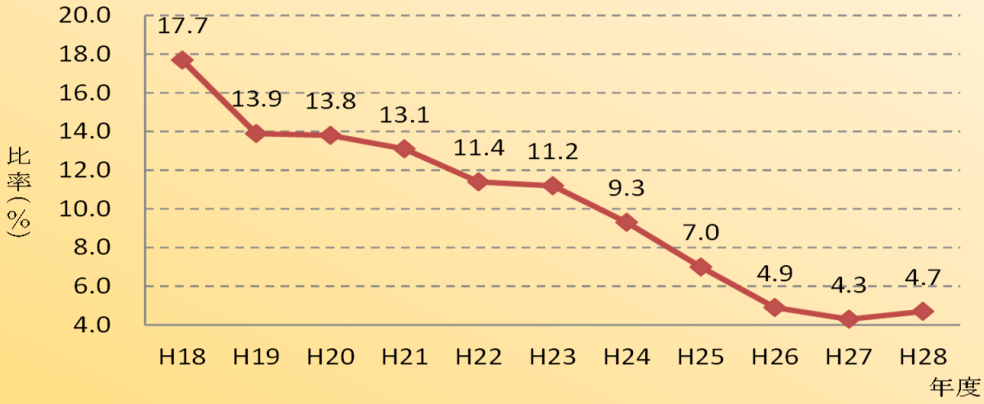
市町村の財政基盤の強さを表す指数。行政運営に必要な経費を市税等の一般財源収入額でどの程度確保されているかを表す数値です。自主財源の割合が高いと財政力が強いこととなり、1を超えると普通交付税（国からの市町村に交付されるお金）が交付されなくなります。

平成 28 年度の上田市の財政力指数は 0.598 で、4 年連続の上昇となり緩やかな改善状況にあります。長野県内では、唯一、軽井沢町のみが 1 を超えており普通交付税の非交付団体となっています。

財政力指数の推移



実質公債比率の推移

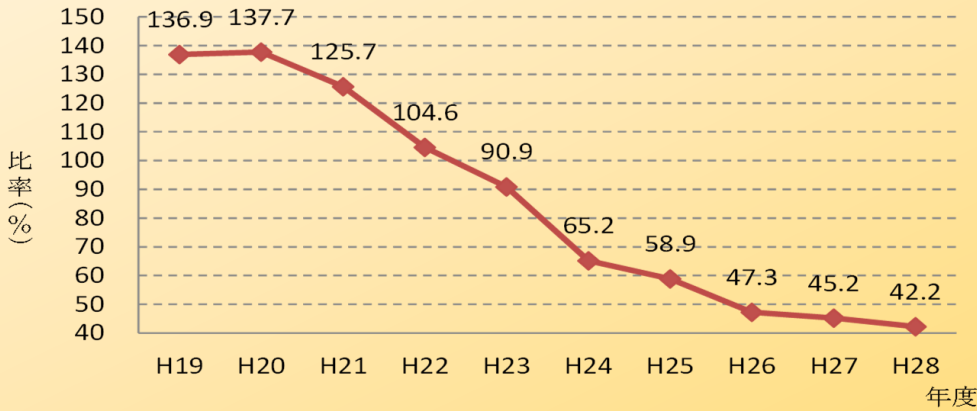


実質公債比率

市町村の借入金の返済額の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。数値が大きいほど返済額の負担が大きいことになります。平成 28 年度は、借入金の返済額増などにより 0.4 ポイント増の 4.7%となりましたが、合併以降順調に減少し、低い水準が保たれている状況です。

※ 実質公債比率が 18%以上になると国や県の許可がないと借入れができなくなり、25%を超えると借入れが制限されます。

将来負担比率の推移



将来負担比率

市町村の借入金など現在抱えている負債の大きさをその市町村の財政規模に対する割合で表したものです。平成 28 年度は借入金残高（起債残高）の減等により、前年度より 3.0 ポイント減の 42.2%となり、実質公比率同様、合併以降大きく改善しています。

※ 将来負担比率が 350%を超えると早期健全化団体となる。

補正予算

菅平高原キャンプ地誘致委員会負担金 1,000 万円

2019 年ラグビーワールドカップの事前チームキャンプとして、菅平高原にイタリアチームを誘致するための費用の追加計上。既に予算化されている 2,450 万円と合わせ 3,450 万円が予算化。

信州の木活用モデル地域支援事業 250 万円

県の森林づくり県民税活用事業の拡充に伴い、県補助を活用し、松くい虫被害木の有効活用に向けたモデル事業を実施。

衆議院議員総選挙運営事業費 6,320 万円余

選挙日平成 29 年 10 月 22 日の第 48 回衆議院議員総選挙及び第 24 回最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費の計上。財源は国の予算で、県経由で委託として上田市の会計に歳入。期日前投票、投票、開票に係る費用。

農地農業用施設災害復旧事業 556 万円

5 月 31 日から 7 月 22 日までに発生した豪雨災害復旧事業。
農業用施設等災害復旧工事費 205 万円
農地災害復旧事業補助金 351 万円

佐藤のりゆき 出来事



毎年恒例の真田自治会収穫祭に参加しました。自治会所有林で松茸を収穫したあと、松茸をいただく予定でしたが、今年は松茸が採れませんでした。かわりに以前、自治会の皆さんと釣りに行った際に釣った豆アジをから揚げにし、いただきました。山の幸がいただけず残念でいしたが、海の幸で楽しいひとときを過ごしました。

一般質問

大規模災害時の応急対策について

問 災害時住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、簡単な住宅を仮設し、一時的な住居の安定を図るために設置される応急仮設住宅について上田市は、候補地として公有地 38 カ所、建設可能な敷地面積 34 万 8 7 1 2 平方メートル（3 4 6 8 ～ 4 9 6 2 戸建設可能）を選定している。候補地のうち、36 カ所が市内小中学校の屋外運動場であるが、災害時、早期に災害前の学校生活を取り戻すことは子供たちにとって非常に重要であると考えているが、今後、学校の屋外運動場以外を候補地とできないか。

答 小中学校の屋外運動場は、本来、避けたいが、様々な条件を考慮すると候補地とせざるを得ない状況。今後、新たに公用地が取得された場合などには、学校以外の候補地の確保について配慮する。

東日本大震災などの過去の災害において、学校校庭に仮設住宅を建設した結果、長い期間子どもたちが校庭を利用できない状況が続きました。これを受け国においても、仮設住宅の候補地については校庭を避けるべきと方針を出しております。上田市は、現状学校の校庭を仮設住宅候補地せざるを得ない状況にあります。

運賃低減バスについて

問 平成 31 年 9 月末まで実証運行が実施されている運賃低減バスについて、経費負担の多い路線については、乗り合いタクシーなど利便性、採算性の良い代替え交通施策を講じるべきではないか。また、実証運行終了後の方針については、いつまでに方針決定するのか。

答 利用者数が少ない路線は、廃止を含めた見直しを行う必要があるが、単に廃止をするのではなく、公共交通の空白地帯が発生しないよう、代替策についても検討していく。実証運行後の方針については平成 31 年当初までに決定する。

まずは、路線バスを利用して、乗って残す取り組みが重要です。しかしながら、いつまでも多くのお金を投入しつづける訳にはいきません。採算の合わない路線については、代替え交通を確保したうえで廃線にする選択もしていかなければなりません。